



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 シークス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7613 URL <http://www.siix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桔梗 芳人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大野 精二 (TEL) 06-6266-6415
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	212,768	△9.5	9,134	2.5	9,146	1.6	6,698	△0.3
27年12月期	235,035	12.1	8,913	43.0	9,002	39.3	6,717	62.6
(注) 包括利益	28年12月期		4,942百万円(6.3%)		27年12月期		4,648百万円(△50.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	267.62	252.56	13.3	8.3	4.3
27年12月期	275.87	267.67	14.8	8.4	3.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 189百万円 27年12月期 66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	109,695	51,573	46.8	2,084.39
27年12月期	109,957	49,739	45.1	1,972.70

(参考) 自己資本 28年12月期 51,332百万円 27年12月期 49,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,333	△5,450	△4,171	8,776
27年12月期	7,996	△5,113	3,352	12,473

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	18.00	—	24.00	42.00	1,028	15.2	2.3
28年12月期	—	24.00	—	26.00	50.00	1,243	18.7	2.5
29年12月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00		16.9	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	8.1	10,500	15.0	10,500	14.8	7,600	13.5	308.60

(注) 当社は年次で業績管理を行っているため、通期のみの開示としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は【添付資料】18ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	25,200,000株	27年12月期	25,200,000株
② 期末自己株式数	28年12月期	573,002株	27年12月期	64,000株
③ 期中平均株式数	28年12月期	25,029,075株	27年12月期	24,350,290株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	76,561	△11.2	234	△70.8	3,185	50.4	3,072	73.1
27年12月期	86,187	9.9	801	12.5	2,118	△12.4	1,774	△18.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	122.74		115.84					
27年12月期	72.89		70.72					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年12月期	38,038	14,442	14,442	14,442	38.0	586.46	586.46	
27年12月期	39,404	14,683	14,683	14,683	37.3	584.15	584.15	

(参考) 自己資本 28年12月期 14,442 百万円 27年12月期 14,683 百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法にもとづく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (2) 次期（平成29年12月期）の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(追加情報)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の経済環境を顧みますと、米国では、雇用の改善や個人消費の拡大を背景に景気の回復基調が続きました。欧州では、ドイツを中心に景気は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題などに対する不透明感が高まりました。アジアにおいて、中国の経済は減速傾向が続きましたが、インドネシアやタイにおいては景気の持ち直しの動きが見られました。日本では、企業収益や雇用情勢の改善が見られるものの、個人消費は伸び悩み、景気は低調に推移しました。

このような状況下、当社の当連結会計年度の業績は、売上高は2,127億6千8百万円と前連結会計年度に比べ222億6千6百万円の減少(9.5%減)となりました。利益面では、営業利益は91億3千4百万円と前連結会計年度に比べ2億2千1百万円の増加(2.5%増)となり、経常利益は91億4千6百万円と前連結会計年度に比べ1億4千3百万円の増加(1.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は66億9千8百万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円の減少(0.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度における当社の主要通貨の平均為替レートは、米ドルが108.92円(前連結会計年度比10.0%円高)、タイバーツが3.09円(前連結会計年度比12.7%円高)、香港ドルが14.03円(前連結会計年度比10.2%円高)であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、本文中の「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益を基礎としております。

(電子(日本))

産業機器用部材や通信機器用部材の出荷が減少したことにより、当セグメントの売上高は674億3千4百万円と前年同期に比べて75億9千2百万円の減少(10.1%減)となりました。セグメント利益は20億3千8百万円と前年同期に比べて3億9千5百万円の減少(16.3%減)となりました。

(電子(アジア))

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響により、当セグメントの売上高は1,573億6百万円と前年同期に比べて192億9千3百万円の減少(10.9%減)となりました。セグメント利益は55億7千3百万円と前年同期に比べて4億9千4百万円の減少(8.2%減)となりました。

(電子(欧州))

車載関連機器用部材の出荷が堅調に推移しましたが、為替の影響により、当セグメントの売上高は85億6百万円と前年同期に比べて2億1千5百万円の減少(2.5%減)となりました。利益面では、製造子会社の業績改善等により、セグメント利益は3億4千1百万円と前年同期に比べて1億2千6百万円の増加(58.7%増)となりました。

(電子(米州))

車載関連機器用部材の出荷が増加したことにより、当セグメントの売上高は428億2千万円と前年同期に比べて55億3千6百万円の増加(14.8%増)となりました。セグメント利益は27億9千7百万円と前年同期に比べて11億6千5百万円の増加(71.4%増)となりました。

②次期(平成29年12月期)の見通し

平成29年度の世界経済を展望しますと、米国では、景気の回復基調が続くなか、新政権における政策期待による成長が期待されます。欧州では、英国のEU離脱問題等、先行きに不透明感はありますが、景気は緩やかに回復する見通しです。アジアでは、中国経済は引き続き減速傾向ですが、その他アジアでは景気の持ち直しが見られます。わが国では、個人消費の伸び悩みや、米国の政策による影響の不透明感により、緩やかな回復に留まる見込みです。

このような経済見通しの中、当社の平成29年度通期の業績見通しにつきましては、車載関連機器の分野等において販売が拡大し、また製造子会社での収益改善が更に進むこと等を見込んだ結果、売上高2,300億円(前年比8.1%増)、営業利益105億円(前年比15.0%増)、経常利益105億円(前年比14.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益76億円(前年比13.5%増)を予想しております。通期の業績見通しにおける為替レートは、米ドルについては105円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べて2億6千1百万円減少(0.2%減)し、1,096億9千5百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が36億9千6百万円減少(29.6%減)したこと等から、前連結会計年度に比べて25億9千5百万円の減少(3.1%減)となりました。固定資産は前連結会計年度に比べて23億3千4百万円の増加(9.3%増)となりました。

流動負債は、買掛金が14億4千6百万円減少(4.5%減)したこと等により、前連結会計年度に比べて5億6千1百万円の減少(1.2%減)となりました。固定負債は長期借入金が16億4千2百万円減少(50.6%減)したこと等により、前連結会計年度に比べて15億3千4百万円の減少(11.8%減)となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ18億3千4百万円増加(3.7%増)し、515億7千3百万円となりました。自己資本比率は45.1%から46.8%に増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加および自己株式の取得による支出等により、36億9千6百万円減少し、当連結会計年度末における資金は87億7千6百万円(29.6%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、63億3千3百万円(前連結会計年度は79億9千6百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額35億4千6百万円の資金減少要因に対し、税金等調整前当期純利益92億4百万円および減価償却費32億7千1百万円の資金増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、54億5千万円(前連結会計年度は51億1千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出36億8千8百万円および関係会社出資金の払込による支出16億6千2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、41億7千1百万円(前連結会計年度は33億5千2百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出22億2千1百万円および自己株式の取得による支出20億6百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	33.8	37.0	39.9	45.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	33.8	58.2	85.5	88.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	5.1	7.9	2.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.0	15.6	12.1	61.8	85.9

(注)各指標の算出方法

- ・ 自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債((期首+期末)÷2)÷営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し継続的かつ安定的に利益配分を実施することを基本としつつ、あわせて将来の事業展開と経営基盤強化のための内部留保の充実等も勘案し配当金額を決定する方針をとっております。

当期の配当金は、すでに第2四半期末に1株当たり24円の配当を実施しております。これに期末配当として1株当たり24円の普通配当と設立25周年記念配当2円を加え、年50円の配当を行う予定です。次期配当につきましては、第2四半期末に1株当たり26円、期末に1株当たり26円の年52円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社グループの事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①市況変動

当社グループのコア事業が関連しておりますエレクトロニクス業界は、技術革新や新製品の開発によって大きな市場の成長を見込める反面、メーカー間の競争激化、商品の早期陳腐化等により予想外の価格低下、需給バランスの変化等が起こる可能性があります。例えばデジタル家電市場等においては上記のような傾向が比較的強く、予期せぬ需給ギャップが発生することによって、生産調整、受注取消、設備過剰、在庫増加・陳腐化、利益率低下等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループは、様々な通貨・条件で海外との取引を行っているため、為替リスクの回避に注意を払っております。基本的に、(a)同一通貨による仕入と販売、(b)為替予約、(c)顧客との為替リスク負担に関する取決め等により、為替リスクをヘッジしておりますが、急激な為替変動が、売上高および利益に影響を与えることがあります。

③海外での事業活動

当社グループは、グローバルネットワークを活用した海外取引に強みを発揮しており、現在、在外子会社として、24社および持分法適用関連会社1社等をあわせて、グローバルに活動しております。そのため、所在国・地域の政治経済情勢の悪化、法律・規制・税制の変更、通貨政策の変更、社会的混乱等のカントリーリスクや自然災害の発生によるハザードリスクが、直接または間接的に当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達・金利変動

当社グループは、金融機関からの借入れ等により必要な事業資金を調達しております。実行に際しては金利動向に応じ、適宜、変動ないし固定金利調達としている他、デリバティブ取引(金利スワップ契約等)を活用することで金利変動リスクを軽減しておりますが、予期せぬ市場金利の変動が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤品質管理

当社グループでは国内外を問わず生産する全ての商品について、万全の品質管理に努めています。連結ベースで、シークスグループの品質問題への対応を組織的に行っており、品質最高責任者は社長と定めています。シークスグループ品質方針は、次のとおりです。

『当社グループは、エレクトロニクス関連分野を中心に、商社機能とメーカー機能を併せ持ち、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリット(顧客価値)QCD Sを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』たること」を基本方針とし、「世界のリソースの有効活用を追求し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献する」ことを目指して継続的な改善、改革を含めた企業活動を推進する。』

このような方針のもと、活動を進めているものの予期せぬ重大なクレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社18社、非連結子会社7社、関連会社10社(うち持分法適用関連会社1社)で構成され、通信機器・車載関連機器・家庭電気機器等を取扱う電子部門を事業活動を展開している地域別に区分し、「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」、および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。また、ワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、印刷インキ等を取扱う部門をセグメント情報では、「その他」としております。当社グループの報告セグメントと各事業における主な関係会社との位置付けは次のとおりであります。

名称	国・地域名	資本金 又は出資金	事業内容	議決権の 所有割合(%)
(連結子会社)				
SIIX (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	千中国元 20,793	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千中国元 251,344	電子回路・機器の製造	91.82
SIIX EMS (DONG GUAN) Co., Ltd.	中国 広東省	千中国元 133,951	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX H.K. Ltd.	中国 香港	千香港ドル 4,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX TWN Co., Ltd.	台湾 台北市	千台湾ドル 5,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	千U.S.ドル 31,144	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Bangkok Co., Ltd.	タイ バンコク都	千バーツ 30,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS (THAILAND) CO., LTD.	タイ サムトラカン県	千バーツ 309,100	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX Logistics Phils, Inc.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 8,315	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千U.S.ドル 11,036	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX REALTY HOLDINGS INC.	フィリピン ラグナ州	千フィリピンペソ 2,000	製造子会社への土地貸与	40.03 (40.03)
PT SIIX Electronics Indonesia	インドネシア バタム島	千U.S.ドル 1,980	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
PT. SIIX EMS INDONESIA	インドネシア ウェストジャワ州	千U.S.ドル 14,001	電子回路・機器の製造	100.00 (100.00)
SIIX Europe GmbH	ドイツ ヴィリッヒ市	千ユーロ 1,022	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX EMS Slovakia s.r.o.	スロバキア ニトラ市	千ユーロ 3,634	電子回路・機器の製造	100.00
SIIX U.S.A. Corp.	米国 イリノイ州	千U.S.ドル 20,000	電子部品等の輸出入販売	100.00
SIIX Phils., Inc.	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 14,700	自動車部品、化成品等の販売	100.00
シークスエレクトロニクス株式会社	日本 神奈川県	百万円 290	電子回路・機器の製造、 技術開発および技術支援	100.00
(持分法適用関連会社)				
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION	フィリピン メトロマニラ モンテンプルバ市	千フィリピンペソ 101,430	オートバイの組立・販売	20.06

(注) 議決権に対する所有割合欄の()書は、間接所有(内数)をあらわしております。

(非連結子会社)

SIIX (Dongguan) Co., Ltd.

SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.

PT. SIIX Trading Indonesia

SIIX Hungary Kft.

SIIX MEXICO, S.A DE C.V.

SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V

SIIX do Brasil Ltda.

(主な関連会社)

株式会社ティーエス・プロ

Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.

Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.

Bando SIIX Ltd.

SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.

DELSA, INC.

中国

フィリピン

インドネシア

ハンガリー

メキシコ

メキシコ

ブラジル

日本

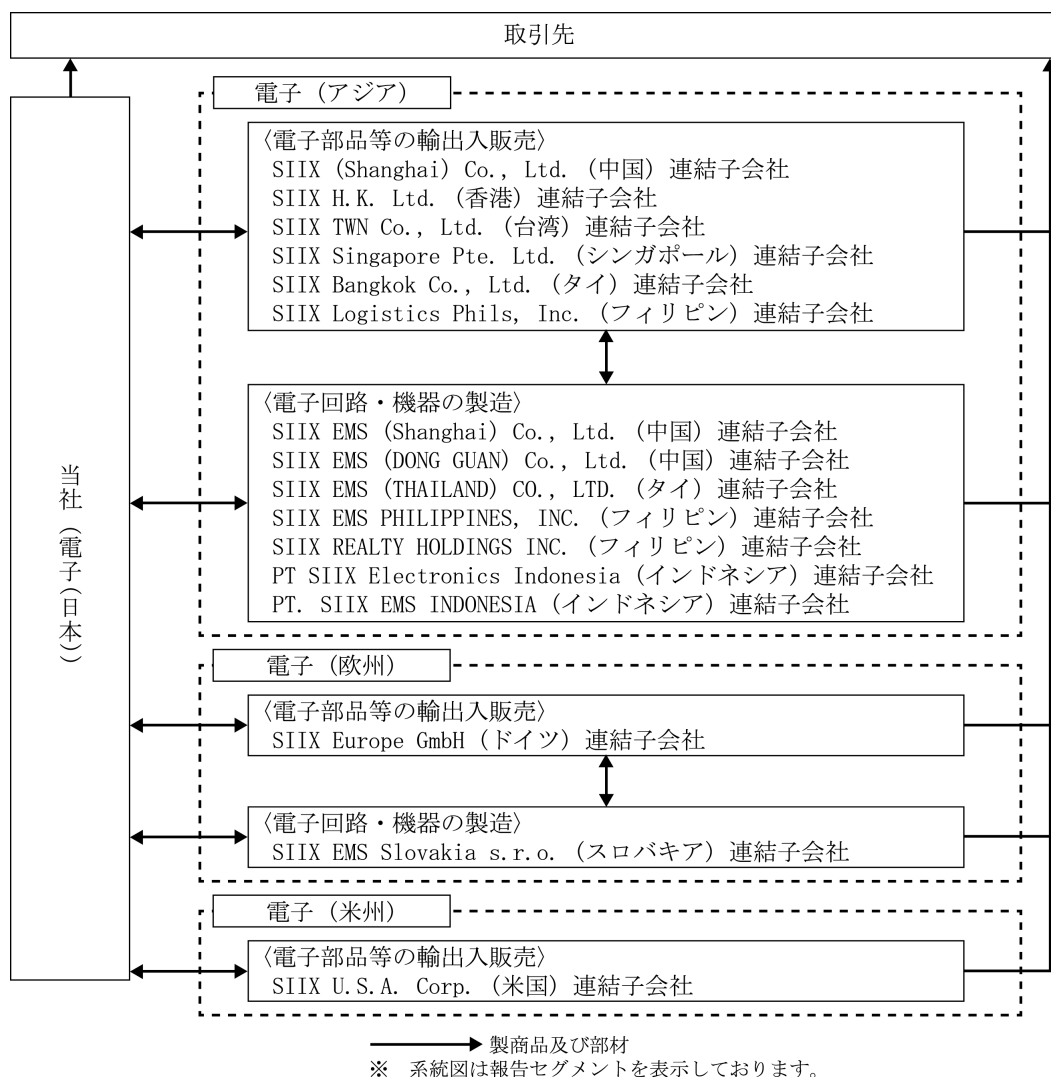
中国

中国

中国(香港)

シンガポール

フィリピン



その他

〈ワイヤーハーネス用部材、オートバイ用部材および印刷インキ等の販売〉
当社
SIIX Phils., Inc. (フィリピン) 連結子会社
〈オートバイの組立・販売〉
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION (フィリピン) 持分法適用関連会社

全社(共通)

〈電子回路・機器の製造、技術開発および技術支援〉
シークスエレクトロニクス株式会社(日本) 連結子会社

その他の関係会社

〈印刷インキ製造業〉
サカタインクス株式会社

※当社は、上記以外に、以下の企業集団を含めた拠点網をベースに事業活動を展開しております。

<p>〈非連結子会社〉 SIIX (Dongguan) Co., Ltd. (中国) SIIX COXON PRECISION PHILS., INC. (フィリピン) PT. SIIX Trading Indonesia (インドネシア) SIIX Hungary Kft. (ハンガリー) SIIX MEXICO, S.A DE C.V. (メキシコ) SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V (メキシコ) SIIX do Brasil Ltda. (ブラジル)</p>	<p>〈主な持分法非適用関連会社〉 株式会社ティーエス・プロ(日本) Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd. (中国) Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd. (中国) Bando SIIX Ltd. (香港) SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD. (シンガポール) DELSA, INC. (フィリピン)</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

近年、市場のグローバル化と消費者ニーズの多様化が益々進展し、企業は部材調達・製造・販売・物流等、事業活動のあらゆる面において、グローバルベースで、経営資源の最適な配置・活用をはかることが重要な経営課題になっております。当社グループは、このような企業の新たな課題に対して解決策を提供することを事業目的とし、永年にわたり手がけてきたエレクトロニクス関連分野を中心に、「世界に点在する様々なニーズを自在にコーディネートし、顧客に具体的なビジネスメリットを提供する『グローバル・ビジネス・オーガナイザー』として活動すること」を事業の基本方針としております。こうした企業活動を通して「世界のリソースの有効活用を追及し、社会システムの活性化と人類の進歩に貢献すること」を当社グループの企業理念としております。

(2) 目標とする経営指標

中期計画の基本骨子又その戦略の見直しは行いませんが、業績の進捗等を踏まえ、通期業績予想欄に記載の通り連結売上高2,300億円、連結営業利益105億円を平成29年度の業績目標と致します。なお、為替レートは米ドルについては105円を前提としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

市場のグローバル化の進展とともに、当社グループ事業のコア領域であるエレクトロニクス業界をはじめ、多くの産業分野において、海外での製造拠点が増加し、これに伴って物流面では国内と海外の間のみならず海外と海外の間でのグローバルなモノの動きが加速しております。このため、製造業のニーズは、生産技術や品質にとどまらず、部材調達や製品物流を含めて、自国での生産と同様な効率性を海外においても実現することに移ってきております。

当社の「グローバル・ビジネス・オーガナイザー」としての事業も、このような企業のグローバル化の動きから発生するアウトソーシングのニーズに対応することにより拡大してまいりました。今後中長期的にも、自らの強みと認識しております「商社・物流・製造の機能を併せ持つ多機能性」と「物流・製造のグローバル・ネットワーク」を活かして、トータルなEMS（電子機器受託製造サービス）を提供していくことにより事業の成長をはかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

マクロ経済環境が一段と不透明感を増し、地政学的リスクが高まる中、企業はグローバルベースでの事業展開、事業の迅速な立上げ、投資リスク軽減等の観点から部材調達や製造のアウトソーシングに対するニーズが益々高まっております。当社は、このようなニーズに応えることによって事業を拡大していくために、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 電子部品のグローバル調達力の強化および物流サービスの高度化
- ② 経済の「ブロック化」に対応する地域戦略の実践
- ③ 顧客動向に対応した拠点ネットワークの整備拡充
- ④ 拠点間での情報共有化とシナジー効果の追求
- ⑤ 製造技術力および生産効率の向上と製造系マネジメント人材の確保
- ⑥ 環境・省エネ、インフラ、医療関連等、新たなエレクトロニクス分野での新規事業の開拓
- ⑦ 資産効率の継続的改善

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,510	8,813
受取手形及び売掛金	43,847	41,873
商品及び製品	18,771	20,483
仕掛品	1,231	1,007
原材料及び貯蔵品	5,990	7,026
繰延税金資産	335	381
その他	2,536	2,612
貸倒引当金	△463	△34
流動資産合計	84,759	82,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,235	11,622
減価償却累計額	△4,848	△5,225
建物及び構築物（純額）	6,387	6,397
機械装置及び運搬具	24,818	26,290
減価償却累計額	△18,352	△19,868
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	6,422
工具、器具及び備品	2,306	2,089
減価償却累計額	△1,489	△1,429
工具、器具及び備品（純額）	816	660
土地	2,576	2,532
建設仮勘定	196	865
有形固定資産合計	16,444	16,878
無形固定資産		
ソフトウェア	410	439
その他	80	15
無形固定資産合計	491	454
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,151	※1 3,192
出資金	※1 2,333	※1 3,969
長期貸付金	64	355
退職給付に係る資産	164	183
繰延税金資産	772	777
その他	2,234	2,305
貸倒引当金	△459	△585
投資その他の資産合計	8,261	10,198
固定資産合計	25,197	27,531
資産合計	109,957	109,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,198	30,752
短期借入金	9,141	9,569
未払費用	2,122	2,265
繰延税金負債	—	0
未払法人税等	887	754
その他	2,817	3,263
流動負債合計	47,166	46,605
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	3,245	1,602
退職給付に係る負債	470	468
繰延税金負債	3,087	3,103
その他	247	340
固定負債合計	13,050	11,516
負債合計	60,217	58,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	5,624	5,624
利益剰余金	35,528	41,020
自己株式	△27	△2,027
株主資本合計	43,269	46,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	745
繰延ヘッジ損益	4	4
為替換算調整勘定	5,916	4,008
退職給付に係る調整累計額	△215	△187
その他の包括利益累計額合計	6,316	4,570
非支配株主持分	154	241
純資産合計	49,739	51,573
負債純資産合計	109,957	109,695

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	235,035	212,768
売上原価	215,319	192,567
売上総利益	19,715	20,201
販売費及び一般管理費	※1 10,802	※1 11,067
営業利益	8,913	9,134
営業外収益		
受取利息	40	84
受取配当金	54	133
不動産賃貸料	115	105
持分法による投資利益	66	189
物品売却収入	122	87
スクラップ売却益	138	112
その他	274	272
営業外収益合計	812	984
営業外費用		
支払利息	150	111
為替差損	370	665
その他	202	196
営業外費用合計	723	972
経常利益	9,002	9,146
特別利益		
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	—	58
税金等調整前当期純利益	9,002	9,204
法人税、住民税及び事業税	2,436	2,607
法人税等調整額	△127	△104
法人税等合計	2,309	2,503
当期純利益	6,693	6,701
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△24	2
親会社株主に帰属する当期純利益	6,717	6,698

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	6,693	6,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48	134
繰延ヘッジ損益	6	△0
為替換算調整勘定	△1,942	△1,858
退職給付に係る調整額	△17	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△42	△48
その他の包括利益合計	※1 △2,044	※1 △1,758
包括利益	4,648	4,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,681	4,952
非支配株主に係る包括利益	△32	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	1,853	29,638	△677	32,958
会計方針の変更による累積的影響額			21		21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	29,660	△677	32,979
当期変動額					
剰余金の配当			△849		△849
親会社株主に帰属する当期純利益			6,717		6,717
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3,771		650	4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,771	5,867	650	10,290
当期末残高	2,144	5,624	35,528	△27	43,269

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	658	△1	7,898	△203	8,352	187	41,497
会計方針の変更による累積的影響額							21
会計方針の変更を反映した当期首残高	658	△1	7,898	△203	8,352	187	41,519
当期変動額							
剰余金の配当							△849
親会社株主に帰属する当期純利益							6,717
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	6	△1,981	△12	△2,036	△32	△2,069
当期変動額合計	△48	6	△1,981	△12	△2,036	△32	8,220
当期末残高	610	4	5,916	△215	6,316	154	49,739

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,144	5,624	35,528	△27	43,269
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	5,624	35,528	△27	43,269
当期変動額					
剰余金の配当			△1,206		△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益			6,698		6,698
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,491	△1,999	3,491
当期末残高	2,144	5,624	41,020	△2,027	46,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	610	4	5,916	△215	6,316	154	49,739
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	610	4	5,916	△215	6,316	154	49,739
当期変動額							
剰余金の配当							△1,206
親会社株主に帰属する当期純利益							6,698
自己株式の取得							△1,999
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	△0	△1,907	28	△1,745	87	△1,657
当期変動額合計	134	△0	△1,907	28	△1,745	87	1,834
当期末残高	745	4	4,008	△187	4,570	241	51,573

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,002	9,204
減価償却費	3,805	3,271
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△280
受取利息及び受取配当金	△95	△217
支払利息	150	111
為替差損益 (△は益)	△24	475
持分法による投資損益 (△は益)	△66	△189
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,907	479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,368	△3,546
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△22	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	927	△470
前受金の増減額 (△は減少)	45	△296
その他	100	325
小計	10,551	8,869
利息及び配当金の受取額	146	297
利息の支払額	△129	△73
法人税等の支払額	△2,572	△2,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,996	6,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,618	△3,688
有形固定資産の売却による収入	35	21
無形固定資産の取得による支出	△137	△87
投資有価証券の売却による収入	59	239
貸付けによる支出	△26	△299
貸付金の回収による収入	96	26
関係会社株式の取得による支出	△63	—
関係会社出資金の払込による支出	△1,459	△1,662
その他	1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△5,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,366	363
長期借入れによる収入	802	926
長期借入金の返済による支出	△3,528	△2,221
新株予約権付社債の発行による収入	5,984	—
自己株式の取得による支出	△0	△2,006
配当金の支払額	△848	△1,208
非支配株主からの払込みによる収入	—	98
自己株式の売却による収入	4,416	—
その他	△107	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,352	△4,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	△407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,976	△3,696
現金及び現金同等物の期首残高	6,497	12,473
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,473	※1 8,776

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社の数18社
連結子会社の名称については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。
- ② 非連結子会社の数7社
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX Hungary Kft.
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V
SIIX do Brasil Ltda.
- ③ 非連結子会社7社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の会社数1社
持分法適用の関連会社は、次のとおりであります。
KAWASAKI MOTORS (PHILS.) CORPORATION
- ② 持分法適用の範囲から除外した非連結子会社は、次の7社であります。
SIIX (Dongguan) Co., Ltd.
SIIX COXON PRECISION PHILS., INC.
PT. SIIX Trading Indonesia
SIIX Hungary Kft.
SIIX MEXICO, S. A DE C. V.
SIIX EMS MEXICO S de RL de C. V
SIIX do Brasil Ltda.
持分法適用の範囲から除外した関連会社は、次の9社であります。
Bando SIIX Ltd.
DELSA, INC.
Takaya SIIX Electronics (Shanghai) Co., Ltd.
Guangdong Midea-SIIX Electronics Co., Ltd.
SIIX-AGT MEDTECH PTE. LTD.
他4社
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① たな卸資産

国内連結会社

- ・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

- ・主として移動平均法による低価法

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

- ・主として期末日の市場価格等にもとづく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

- ・主として移動平均法による原価法

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務

- ・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

在外連結子会社

- ・定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

- ・定額法を採用しております。ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

在外連結子会社

- ・定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社では、売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として個別に算定した回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・ 為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

- ・ 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

③ ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約、通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、非連結財務諸表の組替を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当連結会計年度の連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

中国・湖北省における子会社設立

当社は中国湖北省孝感市に電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

(1) 子会社設立の目的

自動車産業、ハイテク産業を中心に堅調な経済成長を続ける中国・湖北省に新たに製造拠点を設けることにより、今後も様々な分野の産業で発展が見込まれる同地域において、新規顧客の獲得などを視野に事業の拡大を図る。

(2) 設立する子会社の概要

① 商号	SIIX HUBEI Co., Ltd. (仮称)
② 所在地	中国湖北省孝感市
③ 代表者	未定
④ 設立時期	平成29年1月(予定)
⑤ 資本金	50百万人民元(約8億円)
⑥ 主な事業の内容	電子部品実装および機器・部品の組立加工等
⑦ 出資比率	当社100%

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	1,435百万円	1,469百万円
出資金	2,294百万円	3,934百万円

※2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して次のとおり保証をしております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
SIIX EMS MEXICO S de RL de C.V	112百万円	—
		—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
旅費及び通信費	499百万円	461百万円
運賃荷造費	1,015百万円	1,012百万円
支払手数料	584百万円	565百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	3百万円
給与及び手当	3,195百万円	3,157百万円
賞与	805百万円	873百万円
退職給付費用	159百万円	121百万円
福利厚生費	878百万円	933百万円
賃借料	484百万円	475百万円
減価償却費	783百万円	691百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△49百万円	198百万円
組替調整額	△34百万円	△58百万円
税効果調整前	△83百万円	140百万円
税効果額	35百万円	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△48百万円	134百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	9百万円	△0百万円
税効果調整前	9百万円	△0百万円
税効果額	△3百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円	△0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,942百万円	△1,858百万円
税効果調整前	△1,942百万円	△1,858百万円
為替換算調整勘定	△1,942百万円	△1,858百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△54百万円	△19百万円
組替調整額	35百万円	37百万円
税効果調整前	△19百万円	18百万円
税効果額	1百万円	△3百万円
退職給付に係る調整額	△17百万円	15百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△42百万円	△48百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△42百万円	△48百万円
その他の包括利益合計	△2,044百万円	△1,758百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,600,452	48	1,536,500	64,000

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加	48株
公募による自己株式の処分による自己株式の減少	1,326,500株
第三者割当による自己株式の処分による自己株式の減少	210,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	424	18.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月10日 取締役会	普通株式	424	18.00	平成27年6月30日	平成27年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	603	24.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,200,000	—	—	25,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	64,000	509,002	—	573,002

(変動事由の概要)

増減の内訳は、次のとおりであります。

平成28年8月10日の取締役会決議による自己株式の取得	508,900株
単元未満株式の買い取りによる自己株式の増加	102株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	603	24.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月10日 取締役会	普通株式	603	24.00	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	640	26.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(注) 1株当たり配当額には設立25周年記念配当2円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	12,510百万円	8,813百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	12,473百万円	8,776百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に通信機器、車載関連機器、情報機器、家庭電気機器、産業機器、一般電子機器・デバイス等に係る完成品、組立品、基板実装品、部品単体・キット等を調達、製造および販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧州、米州の各地域を複数の独立した現地法人がそれぞれ担当しております。

各法人はそれぞれ独立した経営単位であり、顧客企業の海外事業展開に対応するため、取り扱う製品および商品について各地域の市場特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは上記の観点から「電子(日本)」、「電子(アジア)」、「電子(欧州)」および「電子(米州)」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格にもとづいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,602	143,658	7,637	23,936	223,834	11,199	235,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,425	32,941	1,084	13,347	73,799	1,507	75,306
計	75,027	176,599	8,722	37,284	297,633	12,706	310,340
セグメント利益	2,433	6,068	215	1,631	10,349	82	10,432
セグメント資産	28,097	78,669	4,081	14,914	125,764	4,142	129,906
その他の項目							
減価償却費	15	3,233	170	208	3,627	13	3,640
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	—	2,097	275	1,166	3,539	0	3,539

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電子 (日本)	電子 (アジア)	電子 (欧州)	電子 (米州)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,921	125,899	7,599	29,298	203,719	9,049	212,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,513	31,407	907	13,521	72,349	815	73,164
計	67,434	157,306	8,506	42,820	276,068	9,865	285,933
セグメント利益	2,038	5,573	341	2,797	10,751	29	10,781
セグメント資産	30,194	81,716	4,194	17,258	133,363	2,924	136,288
その他の項目							
減価償却費	25	2,635	146	268	3,075	7	3,083
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9	3,845	146	254	4,256	2	4,259

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主要な製品および商品はワイヤーハーネス部材、オートバイ用部材、設備機械および印刷インキ等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	297,633	276,068
「その他」の区分の売上高	12,706	9,865
セグメント間取引消去等	△75,305	△73,164
連結財務諸表の売上高	235,035	212,768

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,349	10,751
「その他」の区分の利益	82	29
セグメント間取引消去	133	191
全社費用等(注)	△1,652	△1,838
連結財務諸表の営業利益	8,913	9,134

(注) 全社費用等の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の本社関連の総務部、経理部等管理部門および国内子会社に係る費用であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,764	133,363
「その他」の区分の資産	4,142	2,924
セグメント間取引消去	△27,368	△32,870
全社資産(注)	7,419	6,278
連結財務諸表の資産合計	109,957	109,695

(注) 全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資産および管理部門に係る資産ならびに国内子会社の資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,627	3,075	13	7	164	188	3,805	3,271
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	3,539	4,256	0	2	224	269	3,764	4,528

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
61,646	35,348	16,619	68,004	7,877	14,101	25,829	5,431	177	235,035

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,336	4,433	1,779	1,952	1,602	1,124	734	1,480	16,444

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	34,453	電子(アジア)

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	その他アジア	欧州	アメリカ	その他米州	その他	合計
55,987	33,542	16,171	51,388	7,618	15,282	26,193	6,477	105	212,768

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	フィリピン	タイ	インドネシア	その他アジア	欧州	米州	合計
3,378	4,822	1,952	1,838	1,814	1,017	665	1,389	16,878

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Pioneer Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	24,804	電子(アジア)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,497	581	915
② その他	—	—	—
小計	1,497	581	915
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,497	581	915

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,478	435	1,042
② その他	—	—	—
小計	1,478	435	1,042
(2)連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,478	435	1,042

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 244百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	59	34	—
合計	59	34	—

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	239	74	—
合計	239	74	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,972円70銭	2,084円39銭
1株当たり当期純利益	275円87銭	267円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	267円67銭	252円56銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,717	6,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,717	6,698
普通株式の期中平均株式数(株)	24,350,290	25,029,075
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	745,712	1,491,758
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	745,712	1,491,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,739	51,573
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	154	241
(うち非支配株主持分)(百万円)	(154)	(241)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	49,585	51,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	25,136,000	24,626,998

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

「未適用の会計基準等」、「リース取引」、「関連当事者との取引」、「税効果会計」、「デリバティブ取引」、「退職給付」、「金融商品」、「賃貸等不動産」については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,238	257
受取手形	※2 1,120	※2 1,652
売掛金	※1 16,227	※1 14,751
商品	1,762	1,841
前渡金	1	3
前払費用	32	34
未収入金	※1 1,254	※1 946
繰延税金資産	37	25
その他	24	19
貸倒引当金	△460	△28
流動資産合計	23,240	19,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,094	1,057
工具、器具及び備品	50	43
土地	1,255	1,255
建設仮勘定	10	5
その他	1	0
有形固定資産合計	2,412	2,362
無形固定資産		
ソフトウェア	110	129
ソフトウェア仮勘定	40	11
その他	4	4
無形固定資産合計	155	145
投資その他の資産		
投資有価証券	1,039	787
関係会社株式	8,475	9,633
出資金	38	35
関係会社出資金	2,817	4,379
長期貸付金	※1 1,077	※1 977
長期前払費用	5	4
前払年金費用	173	242
差入保証金	8	9
その他	112	543
貸倒引当金	△153	△585
投資その他の資産合計	13,595	16,027
固定資産合計	16,164	18,535
資産合計	39,404	38,038

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,225	※1 10,906
短期借入金	2,050	2,770
1年内返済予定の長期借入金	1,910	1,775
未払法人税等	169	—
未払金	※1 118	※1 99
未払費用	※1 647	※1 620
前受金	60	42
預り金	118	180
その他	—	2
流動負債合計	16,300	16,397
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	2,197	1,005
長期末払金	115	115
繰延税金負債	95	64
その他	13	13
固定負債合計	8,420	7,197
負債合計	24,721	23,595
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金		
資本準備金	1,853	1,853
その他資本剰余金	3,771	3,771
資本剰余金合計	5,624	5,624
利益剰余金		
利益準備金	34	34
その他利益剰余金		
別途積立金	1,700	1,700
繰越利益剰余金	4,960	6,826
利益剰余金合計	6,694	8,560
自己株式	△27	△2,027
株主資本合計	14,436	14,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	136
繰延ヘッジ損益	4	4
評価・換算差額等合計	246	140
純資産合計	14,683	14,442
負債純資産合計	39,404	38,038

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高	※2	86,187	※2	76,561
売上原価	※2	82,687	※2	73,396
売上総利益		3,499		3,165
販売費及び一般管理費	※1、※2	2,697	※1、※2	2,931
営業利益		801		234
営業外収益				
受取利息及び配当金	※2	1,477	※2	3,065
雑収入	※2	40	※2	35
営業外収益合計		1,517		3,100
営業外費用				
支払利息		41		22
支払手数料		4		14
為替差損		16		20
外国源泉税		92		60
雑損失		45		30
営業外費用合計		200		148
経常利益		2,118		3,185
特別利益				
投資有価証券売却益		—		58
特別利益合計		—		58
税引前当期純利益		2,118		3,243
法人税、住民税及び事業税		306		135
法人税等調整額		36		36
法人税等合計		343		171
当期純利益		1,774		3,072

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	4,013	5,747
会計方針の変更による累積的影響額							21	21
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	—	1,853	34	1,700	4,035	5,769
当期変動額								
剰余金の配当							△849	△849
当期純利益							1,774	1,774
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,771	3,771				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,771	3,771	—	—	925	925
当期末残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	4,960	6,694

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△677	9,066	356	△1	355	9,422
会計方針の変更による累積的影響額		21				21
会計方針の変更を反映した当期首残高	△677	9,088	356	△1	355	9,443
当期変動額						
剰余金の配当		△849				△849
当期純利益		1,774				1,774
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	650	4,422				4,422
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△114	6	△108	△108
当期変動額合計	650	5,347	△114	6	△108	5,239
当期末残高	△27	14,436	242	4	246	14,683

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	4,960	6,694
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	4,960	6,694
当期変動額								
剰余金の配当							△1,206	△1,206
当期純利益							3,072	3,072
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,865	1,865
当期末残高	2,144	1,853	3,771	5,624	34	1,700	6,826	8,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△27	14,436	242	4	246	14,683
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△27	14,436	242	4	246	14,683
当期変動額						
剰余金の配当		△1,206				△1,206
当期純利益		3,072				3,072
自己株式の取得	△1,999	△1,999				△1,999
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△105	△0	△106	△106
当期変動額合計	△1,999	△134	△105	△0	△106	△240
当期末残高	△2,027	14,301	136	4	140	14,442

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、当事業年度末では、年金資産の合計額が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用(投資その他の資産)に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準を採用しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引および借入金

(3)ヘッジ方針

為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則にもとづき行うこととしております。また、金利スワップ取引については、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている通貨スワップおよび特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理方法とは異なっております。

(2)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による当事業年度の財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

中国・湖北省における子会社設立

当社は中国湖北省孝感市に電子部品実装、機器・部品の組立加工等を行う製造子会社を設立することについて、平成28年10月28日開催の取締役会において決議いたしました。その概要は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報)」をご参照ください。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	6,833百万円	6,360百万円
長期金銭債権	1,077百万円	977百万円
短期金銭債務	2,780百万円	2,189百万円

※2 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は金融機関の休日のため、次のとおり期末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	153百万円	105百万円

※3 保証債務

子会社の金融機関からの借入および為替予約に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
SIIX EMS PHILIPPINES, INC.	936百万円	1,106百万円
SIIX U. S. A. Corp.	458百万円	326百万円
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.	103百万円	49百万円
PT. SIIX EMS INDONESIA		232百万円
SIIX EMS (Shanghai) Co., Ltd.		49百万円

子会社のリース会社との取引に係るリース債務に対して次のとおり保証をしております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
シークスエレクトロニクス株式会社	106百万円	257百万円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料及び手当	574百万円	624百万円
賞与	549百万円	634百万円
福利厚生費	327百万円	417百万円
減価償却費	91百万円	107百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	—百万円
おおよその割合		
販売費	38 %	38 %
一般管理費	62 %	62 %

※2 関係会社との取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引の取引高		
売上高	29,674百万円	28,999百万円
仕入高	23,941百万円	19,121百万円
営業取引以外の取引高	1,482百万円	2,990百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。